

韓国社会における脱北青少年の教育問題

—‘代案学校（オルターナティブ・スクール）’を中心に—

李 恩 珠

はじめに

本稿は、韓国社会における脱北青少年に焦点を当て、彼らが抱えている諸問題を教育的側面から考察しようとするものである。特に、現在までは政治学や法学的な研究に限られていた「北朝鮮難民問題」を、人権的かつ教育的な面から検討することを課題として設定する。

2010年現在、韓国には18,000人を越える脱北者がおり、(表1)で示すようにその人数は年々増える一方である。しかしながら、韓国側は脱北者に対して「同じ民族」とであるという理解に基づいて待遇しているため、彼らは韓国社会に急速な適応を強いられている。韓国入りをした脱北者には直ちに大韓民国の国籍が与えられ、‘韓国人’としての生活を強いられているのが現状なのである。1990年代から始まった脱北者の韓国への流出は、当初は政治的な亡命であり、男性がほとんどであったが、最近では、家族ぐるみ、あるいは女性や青少年一人の脱北が目立っている。だがそれに対する韓国における支援策としては、一時定着金や3ヶ月の適応教育に限られており、脱北者に困難をもたらし、同時に韓国社会において大きな問題を招来している。こうした脱北者の大量流出は、周辺国家である中国、日本を初めとする世界各国の協力が必要とされる大きな問題でもあろう。

元韓国統一部の職員である裴忠南氏は、韓国社会では18,000人の脱北者を収容するのに精一杯であるとする。そして、朝鮮半島における情勢の変化に伴い大量の難民発生が予測され、その対策が切実に必要であるとしている。しかしながら、こうした対策は、政治や経済的な面に限られるものではない。1,000人余の脱北者を対象としてインタビューをした「NGO 脱北同士会」のメンバーである趙ユンヨン氏によると、脱北者の韓国社会での生活において、韓国人の偏見が一番大きな壁であると証言している。社会全体の課題として、難民問題を考える必要があるのではなかろうか。

また、従来、脱北難民として、一括りで捉えられる傾向があったが、筆者は女性・児童・青少年などと対象別に考察していかなければならないと考える。従って、本稿においては、その対象を具体化し、脱北児童・青少年の教育問題を彼らが所属する‘代案学校’の現状に基づき、教育学的に考察することにする。

研究方法としては、2006年20人の脱北青少年との20日間の合宿を伴う教育活動及びインタビューの結果や2006年から2009年度まで行った62人の脱北青少年を対象としたアンケート調査の結果、そして2010年8月、忠清南道天安市に所在する代案学校、‘ハヌルクム学校（하늘꿈학교）’に訪問し、

密着取材した結果を中心にまとめることにする。

1. 脱北者が抱える諸問題

1-1 韓国社会における脱北者の現状

冒頭にも述べているように、従来までの北朝鮮難民は‘政治的難民’と位置づけられてきたが、現在、脱北の最も大きな原因として、北朝鮮内の食糧問題を挙げることができる。特に1990年代に入り非科学的な農業政策、独裁政権など政治・社会的な矛盾が複合的に作用している理由から韓国への脱北の流出は急増するようになった。その多数は最初から韓国入りを希望するよりは、中国へ出稼ぎに行き、北朝鮮に戻れなくなり脱北を図るケースが最も多いことが分かった。特に女性の出稼ぎが多く、(表1)に示されているように、年度を重ねるほど女性の韓国入りの割合が増えていることがわかる。また、(表2)には10代から40代までの脱北者が多く、その中には青少年の一人での脱北者が増えている。特に男性の場合は比較的第三国での滞在期間が長く、その中には5年から8年までも逃亡生活をしていた人が多い。彼らは韓国入りをして、精神的な治療を受けることも無く、直ちに国家教育機関である‘ハナ院(하나원)⁽¹⁾’所属され三ヶ月の教育を終え、韓国社会に適応を強いられている。(表3)に示されているように脱北者向けの住宅は主にソウル・京畿道に集中しており、多数の脱北者がソウルやハナ院が所在している京畿道に住み着いていることが分かる。(表4)には、在北中の職業を示している。彼らのほとんどは農村地域の出身が多く、無職か労務職についていた人がほとんどである。実際インタビューの中で一番の悩みとして、韓国社会における就職を挙げている。特に男性の場合は脱北者であることを隠さないと単純労務職以外にはつけないという。また、女性の場合はほとんどサービス業についているが賃金において差別を受けているという。(表5)には、在北中の学歴が示されている。韓国において教育を受ける機会は、児童・青少年のみであり、無学者である成人脱北者は教育を受けるチャンスがなく、孤立した生活していることが分かった。そして、脱北時のトラウマにより、ほとんどの人は頭痛・動悸・結核・うつ病などに苦しんでいる。そのうえ韓国社会への適応のストレスに彼らは二重の苦痛を受けているといえる。

1-2 脱北青少年が抱える諸問題

冒頭にも述べたように、来韓したばかりの脱北青少年は‘ハナ院(하나원)’における3ヶ月間の教育を終え、一般学校に配属されるが一部は適応に失敗し、‘代案学校(대안학교, オルターナティブ・スクール)’に所属し、韓国社会と隔離された生活をしている。

筆者は、62人(女性29名、男性33名)の脱北青少年を対象としたインタビュー及びアンケート調査の結果から、彼らが抱える問題や悩みを再確認することができた。経済的な不安と進学への悩み、そして精神的なストレスを抱えたまま韓国社会に放置されている脱北青少年の境遇は彼ら自身だけの問題ではなく、韓国社会における大きな難題を提示していると考ええる。ここではそれらの諸問題をアンケート調査の結果を中心にまとめることとする。

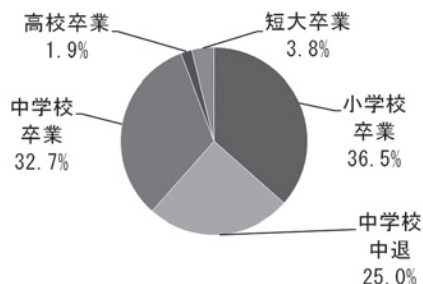


図1 現在までの学歴

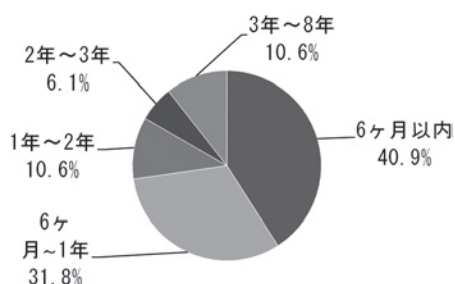


図2 韓国入りまでかかった時間

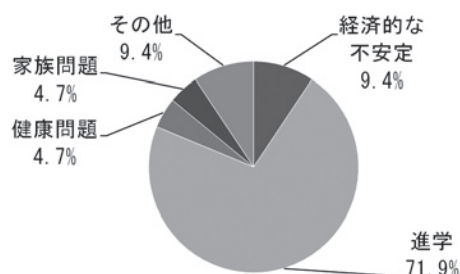


図3 現在の悩み

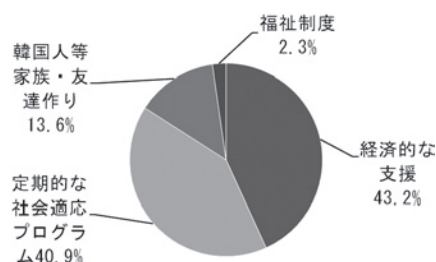


図4 適応のため必要なもの

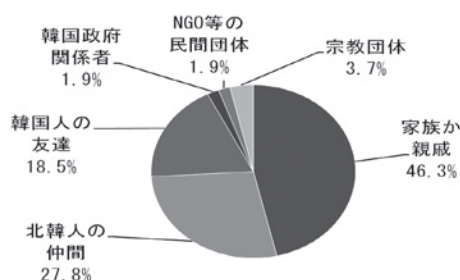


図5 一番頼りにしている人

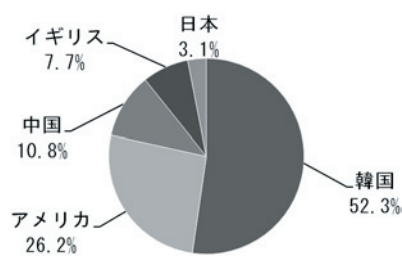


図6 これから暮らしたい国

調査結果によると、調査対象の62名の年齢は13歳から25歳でありながら、小卒の人が36.5%、中学中退の人が25.0%、中卒の人が32.7%であった（図1）。つまりほとんどの生徒が年齢に匹敵する学歴を持っていないのである。そのため韓国の一般学校に配属されても韓国の生徒と年齢の差が大きく、教科内容も多く違うため成績がほとんどが最下位であるという。そこで生徒らは焦りを感じ学校を辞めるケースが多いのではなかろうか。

‘韓国入りまでどれくらいの時間が経ちましたか？’という問いに40.9%が、6ヶ月から1年以内に韓国入りをしているが、長くは4年から8年も第3国に滞在した人もいる（図2）。特に4年から8年と答えた人はすべてが男性であり、ここからは女性より男性の韓国入りがより難しいことが分か

る。その理由は様々であろうが、まず、第3国において女性の場合、脱北者であると疑われる可能性が低いことが挙げられる。また、滞在国での結婚により国籍を得られるほか、女性の場合様々な理由により脱北資金を集めるのが男性より容易であることが挙げられるという。第3国における避難生活は彼らの価値観に多く影響を及ぼしている。彼らは、人格を形成する上で重要な時期であったにも関わらず何の支援もないまま、一人で逃亡生活をしたのである。

今の一番の悩みとしては過半数を多く上回る71.9%が‘進学’を挙げており（図3）、適応のために必要とされるものに関しては多くの生徒が‘経済的な支援’と同様、‘定期的な教育プログラム’としていることに注目したい（図4）。韓国における支援策としては、一般学校か代案学校に配属させることに限られており、その後の学習・適応の面ではその状況すら把握できていないことが現状である。合宿時の筆者のルームメイトであるO（15歳・女性）は、一般小学校に所属していたが教科にほとんどついていけなかったという。結局学校をやめ代案学校に通い、今回の学歴検定試験で小学校課程を修了したという。そしてなるべく早く中学・高校課程を修了し、大学に進学したいという。また、彼女は、担任の先生だけに自分が脱北者であることを明かしたという。自分はよい先生に恵まれ比較的苦のない学校生活をしていたが、場合によっては必要以上に特別扱いをするか無視をする教師が稀ではなく、教師や韓国人の生徒との関わりが大切であることを証言する。ここからは、脱北青少年における適応とともに、受け入れる側である学校を初め韓国社会の姿勢も重要であるといえる。全国に‘代案学校’は増えるなど進学に関する支援は徐々に広がっているが、代案学校内だけでは韓国社会への適応を期待するのは限界があろう。家族から離れ、寮の中で生活しているのは現実との隔たりが大きすぎる。現在一番頼りにしている人に対して、家族か親類（46.3%）と北韓人の仲間（27.8%）を多数の人が挙げているのは、彼らの限られた人間関係を裏付けるのである（図5）。

これから暮らしたい国としては、韓国に限らず、むしろ韓国に長く在住している人ほど、アメリカ（26.2%）、中国（10.8%）、イギリス（7.7%）と他国への憧れが強かった（図6）。彼らが口を揃えて言うのが‘目立ちたくない’である。彼らにとってアイデンティティへの混乱は韓国籍を得てからも消えることはない。自分達を‘二等国民’という人が多くおり、‘韓国人でない’ことは、韓国社会において差別の対象となり、平等に生活できる環境ではないことを実感したことであろう。8年間中国に滞在していた男性K（25歳）は、中国にいるときは、不安はあったが自分が目立たないなど、差別を感じなかったので中国の方がよかったと語る。

来韓後、直ちに韓国籍を与えるより、難民として認定した上で彼らの意見を尊重し希望する国に難民認定を要請する等、専門的な対策と法的措置が必要とされる。

2. 代案学校（대안학교）の現状

2-1 韓国社会における脱北青少年向けの代案学校

韓国社会における脱北青少年の民間支援団体は大きく三種類として分けることができる。まず、生活共同体（保護施設）が二箇所、教育機関（代案学校）が七箇所、そしてプログラム支援団体が七

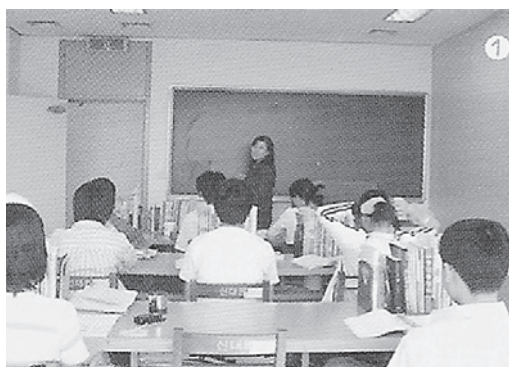


写真1 授業の風景



写真2 寮の内部

箇所として、総 16 団体である⁽²⁾。その中で代表的な代案学校である‘ハヌルクム学校（하늘꿈학교）’について紹介し、代案学校の現状について検討する。

2-2 ハヌルクム学校（<http://café.daum.net/highvision>）

ハヌルクム学校は忠清南道天安市に所在しており 2003 年 3 月に開校した代表的な脱北青少年向けの代案学校である。高麗神学大学の一部を借りて生活しており、月から金曜日までは教科学習を行い、週末には現場体験授業を行っている。生徒全ては家族と離れ、[写真 2] の寮で生活をしている。

また、以下のように具体的なプログラムについてまとめる。

1) 教育課程

| | | |
|-------|----|-------|
| 小卒コース | 一年 | 小学校課程 |
| 中卒コース | 一年 | 中学校課程 |
| 高卒コース | 二年 | 高校課程 |

2) 志願資格及び学費

| | |
|------|----------------------------|
| 支援資格 | 脱北青少年（男：15～18 才、女：15～20 才） |
| 学費 | 年間 20～30 万ウォン（約 2～3 万円） |

3) プログラムの内容

| | |
|-----------|---|
| 主科目 | 国語・数学・英語・科学・社会 |
| 特殊化授業 | ー外国語：中国語、英会話 ークラブ活動：工芸、サッカーなど ー資格取得：コンピューター、漢字能力試験、中国能力試験 |
| 社会適応プログラム | ー大学生生活見学 ーホームステイ（休命中韓国家庭への訪問） ー文化体験（見学） |
| 進路及び生活相談 | |

3-3 代案学校からみる青少年が抱える諸問題

アンケート調査結果によると、多数の生徒が‘代案学校’に所属しているが、一部は一般学校に通う経験を持っており、年齢が高いほど一般学校をやめるケースが多いことがわかった（表6、表7）。彼らによると、学力よりは韓国社会において必要な‘学歴’を得ることが何より必要であるという。‘代案学校’というのは脱北青少年だけが集まっており、そこでは韓国人と接する機会をもてない。さらに、特定の大学院の寮を借りて生活をしており、外部との接触が少ないため、学歴だけをj得て直ちに一般大学への進学及び就職をすることは、彼らにとって苦難を伴うものであろう。

ハヌルクム学校は、6名の教師が各科目を担当し、寮における生活指導も担当している。7年間勤めている李ヨンジュ氏は代案学校に所属している生徒の主なストレスは進学と家庭の問題であるという。家族に成人脱北者がいる場合は言語・就職・経済的な問題を抱えているため、その面倒をまで見なければならぬのが一番大きなストレスだという。そして、生活習慣の改善が難題であるという。在北中、ほとんどの青少年は10代から喫煙や飲酒をしており学校を卒業するまでその習慣が治らない生徒も多いという。また、前節にも述べたように大学の寮をかりて生活しているために教科課程を終えてから、ほとんどの生徒はソウルに所在している‘ハヌルクム学校の大学進学コース’に再入学しているのが現状である。これは教科課程の修了が韓国大学及び社会への進出につながらぬことの証拠であらう。また、同じ年代の韓国人と接する機会を持てない彼らは、韓国人は皆お金持ちであり、女性は全て整形手術をしているなどといった偏見を持っており、無理に整形手術をした生徒も少なくない。そのまま韓国社会に進出した後には、韓国人の偏見に苦しむ人がほとんどである。全国に脱北者向けの代案学校は増えているがそれに伴う社会適応のためのプログラム、そして定期的な支援が必要とされる。

ま と め

以上から、韓国社会における18,000人の脱北者の境遇を青少年の教育問題を中心に考察した結果、韓国社会が抱える課題は法的・政治的な問題に限らず、脱北者個々の生活に密着した教育やジェンダーの問題に及び、具体的かつ現実的に解決していくべき問題であることがわかった。

脱北青少年の教育問題においては、学歴検定試験を修了することだけではなく、韓国社会に自然に交じり学び合える環境作りが必要であらう。そのためには入試制度及び教育カリキュラムから始めて、改善していくべき課題が多く残される。彼らにおける一番大きな壁である年齢及び学力の問題を解決できるような入試制度と特別選考の導入が必要であり、入学後にもサポートできるような支援策及び環境作りが必要であらう。また、青少年だけでなく、学校や居場所に恵まれない成人脱北者、つまり無縁故の青少年、女性、高齢者等といった幅の広い対象別に彼らの現状を把握することは、これからの大きな課題として残されている。

政策の面では、韓国側の難民政策及び脱北者向けの支援策が大幅に見直されなければならない。そして何より必要なのは、韓国社会の全体が、彼らに対する偏見や差別をなくすることが急務である。さ

らに韓国だけでなく、中国側の在中北朝鮮難民への人権的な待遇の改善が不可欠となる。そして近隣国家である日本側が北朝鮮難民へ関心を寄せることによって世界各国が脱北者を難民として認定する、といった協力が切実に必要とされるのではないかと考える。

<資料>

表 1 入国現況

| 区分 | ～'89 | ～'93 | ～'98 | ～'01 | '02 | '03 | '04 | '05 | '06 | '07 | '08.8 | 合計 |
|--------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 男性（名） | 564 | 32 | 235 | 564 | 513 | 468 | 625 | 422 | 509 | 570 | 447 | 4,949 |
| 女性（名） | 43 | 2 | 71 | 479 | 625 | 813 | 1,269 | 961 | 1,509 | 1,974 | 1,647 | 9,393 |
| 合計（名） | 607 | 34 | 306 | 1,043 | 1,138 | 1,281 | 1,894 | 1,383 | 2,018 | 2,544 | 2,094 | 14,342 |
| （女性比率） | 7% | 6% | 23% | 46% | 55% | 63% | 67% | 69% | 75% | 78% | 78% | 65% |

表 2 年齢（'08.6 現在）

| 区分 | 10 歳 | 10－19 歳 | 20－29 歳 | 30－39 歳 | 40－49 歳 | 50－59 歳 | 60 歳 | 計 |
|-------|------|---------|---------|---------|---------|---------|------|--------|
| 名 | 520 | 1,720 | 3,889 | 4,645 | 1,963 | 588 | 668 | 13,993 |
| 比率（%） | 4 | 12 | 28 | 33 | 14 | 4 | 5 | 100 |

表 3 地域別居住現況（'08.6 現在）

| 地域 | ソウル | 京畿 | 仁川 | 大邱 | 光州 | 大田 | 蔚山 | 釜山 | 江原 |
|-------|----------------|----------------|---------------|-----|-----|-----|-----|----------|-----|
| 人数（名） | 4,631 (34%) | 3,226 (24%) | 1,242 (9%) | 383 | 303 | 379 | 168 | 626 | 291 |
| 地域 | 忠北 | 忠南 | 慶北 | 慶南 | 全北 | 全南 | 済洲 | 計 | |
| 人数 | 368 | 429 | 382 | 430 | 207 | 289 | 79 | 13,451 명 | |

* 死亡・移民者・住所未登録者・保護施設収容者除く。

表 4 在北中の職業（'08.6 現在）

| 区分 | 無職 | 労務職 | 管理職 | 専門職 | 芸術・体育 | 奉仕 | 計 |
|-------|-------|-------|-----|-----|-------|-----|--------|
| 人数（名） | 6,579 | 6,177 | 344 | 309 | 137 | 447 | 13,993 |
| 比率（%） | 47 | 44 | 3 | 2 | 1 | 3 | 100 |

表 5 在北中の学歴（'08.6 現在）

| 区分 | 無学 | 幼稚園 | 人民学校 | 高等中 | 短期大 | 大学卒以上 | その他 | 計 |
|-------|------|------|------|-------|------|-------|-------|--------|
| 名 | 69 | 102 | 830 | 9,740 | 999 | 1,065 | 1,188 | 13,993 |
| 比率（%） | 0.49 | 0.73 | 5.93 | 69.61 | 7.14 | 7.61 | 8.49 | 100 |

以上、韓国統計庁（<http://www.kostat.go.kr/>）から作成

表6 脱北青少年の一般学校の就学現況

| 区分 | 2002 | | 2003 | | 2004 | | 2005 | | 2006 | |
|------|------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 入学 | 辞退 | 入学 | 辞退 | 入学 | 辞退 | 入学 | 辞退 | 入学 | 辞退 |
| 小学校 | 143 | — | 148 | 1 | 25 | — | 136 | 1 | 79 | 3 |
| 中学校 | 21 | 4 | 37 | 5 | 36 | 2 | 71 | 17 | 76 | 5 |
| 高等学校 | 18 | 2 | 10 | 3 | 24 | — | 24 | 5 | 31 | 2 |
| 計 | 182 | 6 | 195 | 9 | 85 | 2 | 231 | 23 | 186 | 10 |

表7 脱北青少年の一般学校辞退率

| 区分 | 2005年度 | | | | 2006年度 | | | | 2007年度 | | | |
|--------------|--------|-----|-----|-----|--------|------|------|-----|--------|------|------|------|
| | 小 | 中 | 高 | 計 | 小 | 中 | 高 | 計 | 小 | 中 | 高 | 計 |
| 在學生 | 247 | 131 | 43 | 421 | 248 | 168 | 78 | 494 | 341 | 232 | 114 | 687 |
| 途中辞退 (名) | 3 | 5 | 3 | 11 | 7 | 17 | 10 | 34 | 12 | 30 | 32 | 74 |
| 途中辞退率 (%) | 1.2 | 3.8 | 7.0 | 2.6 | 2.8 | 10.1 | 12.8 | 6.9 | 3.5 | 12.9 | 28.1 | 10.8 |

以上, ハヌルクム学校誌 2007, P39-41 より作成

注(1) ハナ院 (하나원)

‘ハナ’とは、韓国語で‘一つ’の意味で、ハナ院は1997年7月14日‘北朝鮮遺脱住民の保護及び定着支援に関する法律’の施行に基づき‘京畿道’に北朝鮮遺脱住民定着支援事務所として1988年開園された施設である。

(2) ハヌルクム学校誌 2007, P

参考文献

1. 本間浩『難民問題とは何か』岩波書店, 1990
2. 石丸次郎『北朝鮮難民』講談社, 2002
3. 李 (이한기)『国際法講義』박영사, 1997
4. 尹 (윤여상)「北朝鮮遺脱住民の韓国社会における不適応問題 (북한이탈 주민의 한국사회에 있어서의 부적응문제)」『한국정치학회보』, 2003
5. 金 (김중태)『北朝鮮遺脱住民の入国から社会進出まで (북한이탈주민 입국에서 사회진출 까지)』통일부, 2003
6. 白 (백승필)「国際法上難民の法的地位及び保護に関する研究」서강대학교 修士論文 2004
7. 吉 (길은배)『南北青少年の社会文化同一性の増進方案 (남북청소년의 사회문화적 동일성 증진방안)』한국청소년개발원, 2005
8. 統一研究院『北朝鮮遺脱青少年及び帰国青少年における問題行動の予防と対策研究 (북한이탈 청소년 및 귀국청소년의 문제행동 예방과 대책 연구)』통일연구원, 2003
9. 朴 (박윤숙)「北朝鮮遺脱青少年の社会的支持特性と韓国社会における適応に関する研究 (북한이탈 청소년의 사회적지지특성과 남한사회에서의 적응에 관한 연구)」서울여자대학교 博士論文, 2005
10. 馬 (마석훈)「遺脱青少年の特性と韓国社会の偏見 (이탈청소년의특성과 남한사회의편견)」한양대학교 修

士論文, 2005

11. 李（이혜경）「脱北青少年の韓国社会における適応問題（탈북청소년의 한국사회에서의 적응문제）」이화여자대학교 修士論文, 2002
12. 全（전우택）『脱北者問題及び対策（탈북자문제와 대책）』통일연구원 1996
13. 全（전영선）「脱北難民定着のための制度改善方案に関する研究（탈북 난민정착을 위한 제도 개선방안에 관한 연구）」인하대학교 修士論文, 2003
14. 李（이새롬）『北朝鮮遺脱女性の韓国社会における早期定着方案（북한이탈 여성의 남한사회에서의 조기정착방안）』민주평화 통일자문회, 2003
15. 韓国統一部 <http://www.unikorea.go.kr>
16. 北韓人權市民連合会（NKHR） <http://www.nkhumanrights.or.kr>